

東海村(とうかいむら)

	村章 〒 319-1192 〈住所〉 那珂郡東海村東海三丁目7番1号 〈TEL〉 029-282-1711 〈FAX〉 029-287-0317 〈HP〉 http://www.vill.tokai.ibaraki.jp 〈e-mail〉 soumu@vill.tokai.ibaraki.jp	地域指定 都市開発	一部事務組合加入事業 火葬場・斎場 公共下水道 ごみ 消防 退職手当 消防賞しゆつ金 交通共済 消防災害補償 非常勤公務災害 市町村会館管理 滞納処分等 農業共済	公営企業 法適用(上水 病院) 法非適用(公共下水 特定環境下水 宅造)
	類型 V-2 地方公共団体コード 083411 面積 37.98 km ²			

<行政組織>

①長等(平成27年5月1日現在)

長	やまだ おさむ 山田 修 (54歳)	任期	平成29年9月20日
		就任回数	1 期目
副村長	設楽 隆久/欠員		

②議会(平成27年5月1日現在)

議長	鈴木 昇	副議長	大内 則夫
任期	平成28年1月31日	条例定数	20 人
		現議員数	20 人
党派別	公明2人, 共産2人, 民主1人, 無所属15人		

③職員数(平成26年4月1日現在)

全職員数	普通会計関係	うち一般行政関係	公営事業会計関係
397	351	269	46
一般行政職の平均給料月額	3,140 百円	ラスパイレス指数 101.5	地域手当補正後ラス指数 104.0
全職員数の推移	平成23年4月1日	平成24年4月1日	平成25年4月1日
	450	398	400

④機構図(平成27年4月1日現在)

<村長> - <副村長>
 村長 公室 - 広報広聴課, 企画経営課, まちづくり推進課
 総務部 - 総務課, 人事課, 税務課
 村民生活部 - 自治推進課, 環境政策課, 防災原子力安全課, 住民課
 福祉部 - 福祉保険課, 介護福祉課, 健康増進課, 子育て支援課
 建設農政部 - 都市整備課, 農業政策課, 区画整理課, 下水道課

<会計管理者>
 会計課

<病院事業>
 病院開設者 - 福祉保険課 - 村立東海病院

<水道事業>
 建設農政部 - 水道課

<教育委員会>
 教育長 - 学校教育課, 生涯学習課, 指導室

<議会>
 議会事務局

<監査委員>
 監査委員事務局

<農業委員会>
 農業委員会事務局

<行政委員会>
 選挙管理委員会, 固定資産評価委員会, 那珂地方公平委員会

<概要>

①沿革

昭和30年3月31日 合併 石神村 村松村

②地勢・風土等

東海村は、県都水戸市の北東約15kmに位置し、北は久慈川をはさんで日立市、西は那珂市、南はひたちなか市と接し、東は太平洋に面している。
 年間を通じて温暖な気候に恵まれ、西の台地には豊かな畑地と緑の平地林が広がり、久慈川の南と真崎浦や細浦などの低地は、実り多い水田地帯となっている。
 また、村内には、村松山虚空蔵堂をはじめ多くの歴史的遺産のほか、原子力発祥の地として多種多様の原子力関連施設が存在する。

③人口・世帯数

区分	国勢調査			常住人口 (平成27年4月1日)	
	平成12年	平成17年	平成22年		
人口	男	17,290	17,805	18,968	19,161
	女	17,043	17,645	18,470	18,689
	合計	34,333	35,450	37,438	37,850
世帯数	12,083	12,873	14,113	14,928	

④平成27年3月2日現在登録者数(人)

有権者数	男	女	計	高齢人口割合 (H27.1.1住基人口)
	15,190	15,056	30,246	

<産業・経済>

①生産・所得(平成24年度)

市町村内総生産	1,858 億円	就業者1人当り	8,334 千円
住民所得	1,182 億円	人口1人当り	3,126 千円

②産業構造

区分	総生産額(平成24年度)	就業人口(平成22年国調)
第1次	800 0.4 %	539 3.1 %
第2次	28,555 17.6 %	4,224 24.4 %
第3次	154,698 81.4 %	11,979 69.3 %
総額・総数	185,798 -	17,297 -

③農業・工業・商業

農業 (平成22年2月1日)	農家数	うち専業農家戸数	農業就業人口
	820	161	778
製造業 (平成25年12月31日)	事業所数	従業者数	製造品出荷額等 (H25.1.1~12.31)
	46	2,620	27,081
卸・小売業 (平成24年2月1日)	事業所数	従業者数	年間販売額 (H18.4.1~19.3.31)
	269	2,300	50,686

④特産物

干しいも, なし, ぶどう, メロン

<財政状況>

①決算収支

(千円・%)

区分	平成24年度決算	平成25年度決算	増減率
歳入	21,807,807	18,093,053	△ 17.0
歳出	20,589,016	17,805,767	△ 13.5
形式収支	1,218,791	287,286	-
実質収支	634,944	173,878	-
単年度収支	△ 577,619	△ 461,066	-
実質単年度収支	582,208	△ 140,744	-

④市町村税の状況(平成25年度)

(千円・%)

区分	調定額	収入額	徴収率 []は県平均値
市町村民税・個人 (構成比)	2,351,807 (20.9)	2,264,985 (20.7)	96.3 [91.5]
市町村民税・法人 (構成比)	493,833 (4.4)	489,074 (4.5)	99.0 [98.1]
固定資産税 (構成比)	7,398,519 (65.9)	7,250,019 (66.1)	98.0 [91.3]
市町村税合計 (国保除く)	11,227,964	10,961,608	97.6 [92.4]

②主な歳入・歳出(平成25年度)

(百万円・%)

区分	決算額	構成比	増減額	増減率
歳入	18,093	-	△ 3,715	△ 17.0
地方税	10,962	60.6	△ 115	△ 1.0
地方交付税	310	1.7	△ 121	△ 28.1
国庫支出金	2,451	13.5	△ 1,959	△ 44.4
地方債	0	0.0	△ 7	△ 100.0
うち臨財債費	0	0.0	-	-
その他	4,370	24.2	-	-
うち繰入金	1,155	6.4	-	-
歳出	17,806	-	△ 2,783	△ 13.5
義務的経費	6,259	35.1	48	0.8
人件費	3,152	17.7	△ 41	△ 1.3
扶助費	2,282	12.8	29	1.3
公債費	825	4.6	60	7.8
投資的経費	2,470	13.9	-	-
普通建設事業費	2,091	11.7	△ 347	△ 14.2
うち補助	647	3.6	534	472.6
うち単独	1,421	8.0	△ 852	△ 37.5
その他の経費	9,077	51.0	-	-
うち繰出金	2,644	14.8	-	-

③主要指標(平成25年度)

・健全化判断基準

実質赤字比率	- % (13.29)
連結実質赤字比率	- % (18.29)
実質公債費比率	2.2 % (25.0) [9.0]
将来負担比率	- % (350.0) [42.9]

・普通会計に関する主な指標

財政力指数(平成24年度～平成26年度)	1.410	[0.696]
経常収支比率	88.6 %	[88.2]
標準財政規模(平成26年度)	13,042 百万円	[15,097]
地方債現在高(A)	5,528 百万円	[23,121]
債務負担行為支出予定額(B)	3,232 百万円	[2,998]
積立金現在高(C)	17,133 百万円	[7,686]
将来にわたる財政負担(D=A+B-C)	△ 8,373 百万円	[18,433]

※1 ()は早期健全化基準, []は県平均値

※2 県平均のうち実質公債費率及び将来負担比率は加重平均, それ以外は単純平均

<公共施設整備状況>(平成25年度) ※1は平成26年度

小学校 ※1	6 校	プール	3 か所
中学校 ※1	2 校	児童館	1 か所
幼稚園 ※1	6 園	老人福祉施設	23 か所
保育所 ※1	7 か所	病院・一般診療所	18 か所
図書館	1 か所	道路改良率	69.9 %
公営住宅	0 戸	道路舗装率	79.3 %
公民館等	2 か所	上水道等普及率	99.7 %
体育館	1 か所	污水処理普及率	88.1 %

<主要施策等>

①主要施策実施状況

(百万円)

名称	期間	内容	概算事業費
とうかい村松宿こども園運営管理事業	H27～	就学前児童の保育・教育を一体的に提供し、保護者の就労の有無に関わらず児童を受け入れるこども園の運営管理を行う。	80
環境モデル都市構想策定事業	H27～	持続可能な低炭素社会の地域モデルとなるべく、「環境モデル都市」認定を目指す「環境モデル都市構想」を策定する。	9
地域公共交通運営事業	H27～	村外への移動も可能な路線バスを新たに運行し、従来からの鉄道やデマンドタクシーを含めた、村の地域公共交通網を整備する。	66
商工業活性化支援事業	H27～	村内の既存業者やベンチャー企業等に技術的な支援を行うコーディネーターを配置し、地域経済の活性化や雇用の創出等を図る。	3
村発足60周年記念事業	H27～	村発足60周年を記念し、村への愛着や誇りを深め、又は村の新たな魅力づくりにつながる事が期待できる事業を記念事業として実施する。	75

②今後の主要課題・特色ある行政等

<主要課題>

- ・持続可能なまちづくりの推進
- ①子育てしやすいまちを目指した新たな子育て施策の推進
- ②健康寿命を延ばすための新たな健康づくりの推進
- ③給付型から支援型へのサービス転換を目指した新たな介護予防の推進
- ④地域自治活動の活性化に向けた新たな支援方策の検討
- ⑤地域公共交通の確保と地域経済活性化の促進

<特色ある行政>

- ・自治基本条例の理念に基づく住民との協働による各種施策の推進
- ・幼保連携施設の運営や中学生までの医療費無料化など子育て家庭に対する各種支援策の展開
- ・学校の改築、スタディサポーターや教科特別指導員の配置など教育立村を目指した教育環境の整備
- ・公共施設への太陽光発電設備の設置や生物多様性の促進など環境に配慮したまちづくりの推進